

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K00704

研究課題名(和文) 東日本大震災被災地の復興活動にみる社会・連帯経済の可能性と持続可能な開発

研究課題名(英文) Possibilities of Social and Solidary Economy and Sustainable Development in Rebuilding Disaster-Affected Areas of the Great East Japan Earthquake

研究代表者

齋藤 文彦 (Saito, Fumihiko)

龍谷大学・国際学部・教授

研究者番号：10288657

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：資本主義経済の限界が次第に明確になりつつあるなかで、資本主義経済を補完する1つの重要な候補として社会・連帯経済があげられる。日本ではまだ馴染みがない考え方であるが、世界的には次第に定着しつつある。日本でも東日本大震災以降、復興過程においてさまざまな取り組みがなされてきた。とりわけ第一次産業従事者による、それまでなかった各種の新しい取り組みの中に、社会・連帯経済の萌芽が見られる。本研究では、東北食べる通信をはじめとする復興プロジェクトが、生産者と消費者をこれまでにはない形で結びつけ、その結果相互理解が進み、さらには経済全体が困難に直面したときにそれを克服する能力を高めていくことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年明確になりつつある資本主義経済の限界を乗り越えるために、社会・連帯経済への注目はますます高まりつつある。日本では研究者の間においても、この用語はほとんど知られていないが、世界的にはとりわけヨーロッパやラテンアメリカにおいて定着しつつある。日本では、東日本大震災以降の復興過程からさいくつかの新しい社会連帯経済の萌芽が見られる。今後このような動きが定着するためには、経済的繁栄をどう考えるのか、また政策的支援をどう実施するのかについての社会全体での大きな議論が必要である。そのために、日本の社会連帯経済の現状を把握し、今後の可能性を幅広く検討したことは、将来の私たちの幸せを問い直すことにも繋がる。

研究成果の概要(英文)：As limitations of capitalism have become more apparent recently, social and solidarity economy (SSE) has receiving increasing attention as a possible candidate to complement modern capitalism. While SSE is hardly known in Japan, it has become popular in the world. In Japan since the Great East Japan Earthquake in 2011, tireless rehabilitation and rebuilding efforts have been unfolding. Among the various initiatives, particularly by those who are engaged in primary industries, some seeds of SSE have emerged. One interesting example is Tohoku Food Communication. This initiative connects producers and consumers more effectively now than the pre-Earthquake era. The mutual understanding between different stakeholders has been enhanced, which contributes to the overall resilience of the economy as a whole.

研究分野：持続可能発展

キーワード：社会・連帯経済 日本 東日本大震災 アフリカ ラテンアメリカ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 2015年に持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, SDGs)が採択され、地球規模において持続可能な開発(SD)の実現が急務となっている。とりわけSDを支える経済のあり方は重要課題である。資本主義がさまざまな危機に直面している今日、その仕組みのみ依存しないより強靱かつ安定した経済システムの構成が鍵となる。このような多元的経済論は支持を広げつつあり、本研究では、多元的経済を構成する候補として社会・連帯経済(Social and Solidarity Economy, SSE)に着目する。

(2) 本研究では、生産者と消費者が互いに顔の見えない関係として分断される市場経済とは異なり、互いの交流により商品の生産・消費を通じて絆を深め、お互いがそれぞれのコミュニティにおける問題解決能力を高め、各種の商業的行為が公共性を持つに至る経済をSSEと定義する。

(3) SSEについては、日本ではまだ馴染みがない。しかし他方で、日本ではとりわけ2011年の東日本大震災以降、被災地の復興活動のなかからSSEの萌芽と考えられる事例が幾つも現れ始めた。SSEが復興過程において着目されているのは、単なる収入向上を超えて地域の課題解決力を高める効果があると想定されるからである。

2. 研究の目的

21世紀の世界は持続可能な開発を実現する必要に迫られている。そのような中で、2011年には多大な犠牲を伴う東日本大震災が発生した。本研究は、現在被災地において展開する各種の取り組みが、生産者と消費者が互恵性を軸につなげるSSEとして展開し、それによって経済システムが資本主義のみに依存しない多元的な経済へと成熟していく可能性について探究する。被災地において今芽がでつつある各種の事業が、これまでの先進諸国ならびに発展途上諸国における経験知からみて、大量生産・大量消費・大量廃棄型経済を乗り越える潜在力を秘めているのか、そのような可能性が持続可能な開発を我が国にもたらすのかについて批判的に検討する。これらの研究目的を達成することで、東北復興が持つ意味を世界に対して明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は被災地東北での諸活動が、SSEとして成熟することにより、持続可能な開発の実現にどの程度寄与するかを研究する。この目的達成のために、研究メンバーによる先進諸国と発展途上諸国でのこれまでの蓄積を生かしつつ、3年度にわたって理論研究ならびに実地調査を実施する。まずは、海外の学術大会への参加などを通じて内外の最新の研究動向を把握し、分野横断的SSEの概念の明確化をはかる。それを元に、農産物、ハンディクラフト、再生可能エネルギーという3つの分野における東北での復興活動の最新動向をふまえ、3分野ごとにSSEの視点から分析していく。そして、順次成果をホームページなどを通じて公表し、東北の復興過程に役立つ情報を提供する。最終年度には学会の研究大会に参加し、成果発表を行う。

4. 研究成果

(1) 現代世界は、経済・社会・環境の複合危機に直面している。資本主義経済は物質的豊かさを持たらしたが、格差の拡大や社会分断を招いている。そのような経済を支える人を社会が支えきれなくなっている。また、大量生産・大量消費・大量廃棄の結果、地球温暖化に見られるように環境問題はますます深刻化している。このように、一連の問題は相互に関連し、システム的な危機となっており、現代の世界はもはや持続不可能である。

(2) グローバル化する経済は、一端危機が発生すると地球全体が悪影響に包まれる。今日では資本主義経済の限界や病理について多くの識者が認識しはじめている。このような限界については、資本主義が内包する3つの矛盾によって、より明快に説明しよう。第1に、資本主義経済は、地球(自然)の限界を無視し、経済成長が永遠に続くような幻想を頂いている。第2に、労働者も生身の人間であるが、労働者やその家族を支える諸課題を無視してきた。第3に、市場が機能するためには、公共性(政治権力)が不可欠であるが、市場があたかもそれ自体で万能であるかのような錯覚に陥り続けてきた(Fraser and Jaeggi 2018)。

(3) このような一連の矛盾にいち早く気づき、鋭い考察をなしたのがカール・ポランニー(1886 - 1964)である。フレッド・ブロックが2019年のGlobal Dialogue誌において評したように、「市場の自己調整機能を重視してきた原理主義者たちの権力性とあやうさについて考えると、過去40年間のあいだに、ポランニーの評価は間違った予言者から最も評価される科学的分析者へと変貌した」とされる。

(4) ポランニーは経済を社会に埋め込み直すことの必要性を痛感していた。今日でいうSSEの重要性にいち早く気付いていたのである。では、21世紀の文脈において、SSEはどのようにして、資本主義経済の矛盾を克服することが出来るのであろうか。SSEといっても、源流や定義はいろいろあり、その担い手も協同組合や社会起業(ソーシャル・ビジネス)など多様なも

のが含まれる。しかし、SSE をめぐってはある程度の共通認識ができつつある。資本主義経済の第1の矛盾である地球環境の限界の無視については、SSEは大変示唆的である。SSEでは、より多くの消費財の生産や消費が人びとの満足をもたらすとは考えないからである。つまり、経済成長をとまなわない幸福の実現を重視することが目指される。第2の矛盾である労働者やその家族のケアについても、資本主義とSSEは対極をなす。後者では人と人との絆を重視し、ケアのための必須な行為や活動がたとえ無償であるからといって軽視されることはない。異なった立場の人びとのあいだでの連帯の創出は、資本主義経済が無視してきた第3の公共性についても、より積極的に働きかける。すなわち、SSEは例えばソーシャルビジネスとった生産の担い手とその運営方式を民主的にすることだけではなく、資本主義が無視してきた自然、貨幣経済の外にある経済社会活動、また政治（政府）との関係性そのものが民主的であることを求める。資本や生産手段の私有制よりも、経済の公共性・社会性を重視する考え方であると言える（Ridley-Duff, Rory and Mike Bull 2019, p51）。

図1 資本主義経済と社会・連帯経済

	資本主義(とりわけグローバルレベル)	社会連帯経済(とりわけ地域レベル)
自然	自然を利用することはタダで、コストがかからない。 → 公害や環境破壊、気候変動	地産地消 → 無駄な貿易や輸送の低減、資源の有効活用
社会	金銭対価をとまなわない活動の軽視 → ジェンダー格差、少子高齢化	人と人の絆の強化 → 社会的包摂性や地域の支え合いの向上
公共圏	政治と経済の分化 → 市場は公的権力によって担保されるにもかかわらず、自律的であるという幻想 競争は望ましい → 格差の拡大	政治と経済の統合 → より公平な利益配分による公共圏の再構築 共創による社会的目的の解決
要約	奪い合いの経済 価格重視	支え合いの経済 価値重視

著者作成

(5) ヨーロッパにおいては、例えばイタリアに典型的に表れているように、社会的協同組合の活動が長年にわたり盛んである。身体障害者などの社会的弱者に雇用の場を提供しようとしたことなどが起源となり、今日では多様な協同組合が活動している。他方、ラテンアメリカにおいては、農山村の人びとなどが生計向上のために生産協同組合を結成し、なんとか収入を得ようとしてきた取り組みの積み重ねがある。両者の成り立ちは異なるが、しかし通常では市場への参入機会に恵まれない人びとが、雇用の場を確保し、生活を成り立たせるという意味では共通していることは重要である。すなわち、海外のSSEは社会的排除を包摂へと転換する意図が込められている。そこで想定される経済とは、利益のみではなく、社会の中に居場所を確保するといったより公共的に重要な意味あいも含まれる。

(6) 2011年の東日本大震災は、東北地方に甚大な被害をもたらした。震災以前から顕著になりつつあった農山村社会の諸課題は、震災によってより深刻化の度合いを一気に増した。とりわけ第一次産業に関わる諸問題は、震災によって一層深刻化した。今や東北被災地を含めて中山間地域の再生なしには日本の将来像を語ることさえ難しくなっている。

福島では震災以前から有機農業が盛んであったが、「安全・安心」をとなえて有機野菜などを以前は買っていた消費者ほど、福島原発事故後は、放射能の影響を恐れて福島産の農産物を買わなくなった。これは、生産者と消費者との間にリスクコミュニケーションを成り立たせる基盤がなかったことを意味する。震災から9年が経過し、一見すると、福島農業は生産を回復させつつあるようにも見える。しかし、実はその影に隠れて、震災の記憶の風化により福島農業は深刻な局面に直面しつつある。そのようななかで、被災地では震災直後からこれまでにさまざまな取り組みがなされてきた。特に、震災以前から有機農業の拠点であった二本松市では、都会の消費者との地道な交流を重ね、以前とは異なった産直運動を志向している。

岩手県花巻市に事務所をもつ東北食べる通信も、震災後に高橋博之が2013年7月に第1号を発行した、冊子と食材の宅配サービスである。食べる通信は中山間地域の生産者と都市の消費者を結びつけることを目指している。食べる通信の購読者は、生産現場での諸活動に参加し、第一次産業の苦労や悩みが理解できる。また生産者は消費者との交流を通じて、現代の流通や消費にかかわる懸念を知ることができる。このようなやり取りを通じて、震災以前には見られなかった、生産者と消費者の相互理解が進みつつある。そして被災地東北で始まった食べる通

信は、今は日本全国に、さらに海を越えて台湾にも広がりつつある。まさに、食べる通信が掲げる「世なおしは、食なおし」が少しずつではあるが進展しつつある。とりわけ福島農業の複雑な状況を鑑みると、現在の復興は本来の震災復興のあるべき姿からは遠くかけ離れていることが分かる。そうであるからこそ、経済的利益のみを考慮するのではない、SSEの視点から食べる通信をはじめとする地道な産直交流の意義は大変大きい。

(7) 被災地の経済再生において、岩手県大槌町の復興刺し子プロジェクトや、宮城県気仙沼市の気仙沼ニッティングなど、ハンディクラフトを生産・販売するものも少なくない。しかしながら、通常の市場取引のように、価格によってこれらの商品の価値を見極めようとする、その本質を見誤ることになる。命の営みと直結する第一次産業とは異なるが、ハンディクラフトの生産・販売においても、商品の価値についての共通の理解が生産者と消費者の間に成り立たなければ、類似品との競合において単に1つの製品にすぎなくなってしまう。その意味で、SSEの背後には、立場を越えて共有できる価値観の醸成が不可欠である。そのような共感のポイントは、既存の製品の効率性や価格ではない、人間らしさにかかっている。震災から時間が経過するにともない、被災地への関わり方が人びとの心の中で変化してきている。そのため、これまでは被災者への救済の意味から東北の物品を購入していた都市の消費者も、購入を次第にしなくなる傾向も見える。今後は、既存の大量生産品にみられない人間らしい価値観をこれまでのように東北産の商品が伝えられるかが、SSEが定着するかどうかの鍵を握るであろう。

(8) 再生可能エネルギーは、とりわけ福島原子力所の事故以降注目されるようになった。福島県は2040年までに県内の電力供給を100%再生可能エネルギーで行うことを目指している。そのため、震災後からさまざまな取り組みが始まったが、現状は玉石混交である。県は、市民交流型再生可能エネルギーの導入も目指し、例えば2013年に設立された会津電力は寒冷地における太陽光発電として着目されている。このような事例が県下に14あり、エネルギーの地産地消を実現し始めている。また、1例として宮城県南三陸町はバイオマス産業都市構想を掲げ、小規模ではあるが2015年から南三陸BIOを運転し始めた。その一方で、経済産業省が音頭を取る福島洋上風力コンソーシアムは、その対極に位置する。この巨大プロジェクトは国や大手商社などが結集して洋上風力発電の実現を図るものであるが、地元との調整が十分なされていないとも言えず、またこのプロジェクトの便益がどう福島に還元されるのかも定かではない。再生可能エネルギーの重要性は単に自然エネルギーを活用することだけではなく、それぞれの地域で利用可能なエネルギーの地産地消を促し、それによって中央集権的なエネルギーシステムから地方分散的な仕組みへと移行し、究極的には社会全体の脆弱性を減らすことにある。それゆえ、一部ではやや本末転倒とも取られかねない外部資本によるプロジェクトも見うけられる。

(9) 日本では社会・連帯経済(SSE)という考え方は馴染みが薄いですが、東日本大震災以降さまざまな取り組みがなされてきたことを見てきた。また、食と農、ハンディクラフト、再生可能エネルギーそれぞれに特徴もあることがわかった。震災によって社会に居場所を失った人びとが、さまざまな取り組みを通じて生きる場所を見いだそうとしてきた取り組みは、ヨーロッパやラテンアメリカでの経験に重なる。市場の自律的活動だけでは報われない人びとが、旧来型の発想から抜け出せない政府支援に頼らず、必死の思いで活路を見いだそうとしてきたことが、その後多くの関係者の共感を呼ぶようになっていった経緯は、海外でSSEが定着していった経緯と似かよっている。その過程において萌芽的SSE活動が、生産者と消費者といった異なった立場の人びとを結びつけ、それによって社会の問題解決能力の向上に寄与するものであることは大変有意義であり、被災地での実践は実は理論に先行していることがよく分かる。しかしながら、今後日本においてSSEが定着するためには、課題も少なくない。なによりも、震災という危機からの時間がたつについて、資本主義を補完する新たな経済システムへの関心が減少すると考えられるからである。それゆえ、今後とも効率性や価格重視で経済を考えるのか、人と人との絆によって、幸せや生きがいを考えるのか、より大きな議論が必要になることは明白である。今日の私たちの選択が将来の社会の生存や繁栄に大きな影響を及ぼすのである。

参考文献

- Fraser, N and R Jaeggi, and edited by B Milstein. 2018. *Capitalism: A Conversation in Critical Theory*, Cambridge: Polity.
- Ridley-Duff, R and M Bull 2019 *Understanding Social Enterprise: Theory and Practice*, 3rd edition, London: SAGE Publications.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 Fumihiko Saito	4. 巻 1
2. 論文標題 Energy Security and Challenges of Transition to Green Economy in South Africa	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The 4th SAJU Conference, the Book of Abstracts	6. 最初と最後の頁 42-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Fumihiko Saito	4. 巻 1
2. 論文標題 Possibilities and Limitations of Social and Solidarity Economy in the Post-disaster Affected Areas of Tohoku, Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 7th CIRIEC International Research Conference on Social Economy	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 斎藤文彦	4. 巻 1
2. 論文標題 東日本大震災以降の有機農業の産直運動に見る生産者と消費者の連帯の模索	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際開発学会第20回春季大会、2019.06.15、報告論文集	6. 最初と最後の頁 397-404
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 85巻 8号
2. 論文標題 SDGs時代の食品産業 アグリビジネスにとってのCSRのあり方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 486号
2. 論文標題 コーヒーを飲んで森林を守る	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 グリーン・パワー	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 85 巻 5号
2. 論文標題 フランス農業・食料・森林未来法が推進するアグロエコロジー ポスト新自由主義農政としての位置付け	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 57-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井敦史	4. 巻 39巻2号
2. 論文標題 社会的連帯経済を考える カール・ポランニーのレンズを通して見る社会的連帯経済	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 協同組合研究	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fumihiko Saito	4. 巻 4/2020
2. 論文標題 A Fragile Seed of Social and Solidarity in Post-disaster Affected Areas of Tohoku, Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Quality of Life, Special issue of Social and Solidarity Economy	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Fumihiko Saito	4. 巻 23
2. 論文標題 Energy Poverty and Challenges of Transition to Green Economy in South Africa	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Intercultural Studies	6. 最初と最後の頁 49-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斎藤文彦ほか	4. 巻 14
2. 論文標題 Promoting the Smart, Sustainable and Inclusive Development of Inner Areas 国際会議報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 LORCジャーナル 地域協働	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河合沙織	4. 巻 1645
2. 論文標題 プロテストが映すブラジル経済の構造的課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ブラジル特報	6. 最初と最後の頁 5-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 第85巻第5号
2. 論文標題 フランス農業・食料・森林未来法が推進するアグロエコロジー ポスト新自由主義農政としての位置付け	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 57-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 第84巻第5号
2. 論文標題 農業経営・産地の発展のためのグローバル・バリューチェーン論 京都を事例とした日本酒の輸出増と酒米産地の発展の連鎖	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 18-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 27号
2. 論文標題 農業の生産・経営を持続可能にする事業 キリマンジャロの農協とフェアトレード	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 くらしと生協	6. 最初と最後の頁 48-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 55
2. 論文標題 農業協同組合の存在意義と未来像	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Rural Problems	6. 最初と最後の頁 28~29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.55.28	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河合沙織	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 コモディティ・ブーム後のブラジル経済 - 課題と展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 2,16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fumihiko Saito	4. 巻 1
2. 論文標題 Tohoku Food Communication as a Case Study of Social and Solidarity Economy in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際開発学会第28回全国大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 771-784
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Atsushi Fujii, Harada Kohki, Reeya Komoda and, Yurie Kubo	4. 巻 1
2. 論文標題 The comprehensive development process of Japanese WISEs, from a study of WISE infrastructure organizations	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 http://programme.exordo.com/6emesconf/delegates/presentation/175/	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之・佐藤秀	4. 巻 83(8)
2. 論文標題 タンザニア・キリマンジャロ山中のアグロフォレストリー：世界農業遺産認定は農業の保全・発展を促すか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 36 - 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 47(2)
2. 論文標題 フランスにおける農業指導の特質と農業会議所の役割：公的・私的区分に基づいて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域農業と農協	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Saito Fumihiko	4. 巻 2020
2. 論文標題 Possibilities of social and solidarity economies in reconstruction activities of areas affected by the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 12~13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.21820/23987073.2020.3.12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

[学会発表] 計23件(うち招待講演 0件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Fumihiko Saito
2. 発表標題 Energy Security and Challenges of Transition to Green Economy in South Africa
3. 学会等名 The 4th SAJU Conference, 23-24 May, Future Africa Campus, University of Pretoria, South Africa
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumihiko Saito
2. 発表標題 Possibilities and Limitations of Social and Solidarity Economy in the Post-disaster Affected Areas of Tohoku, Japan
3. 学会等名 7th CIRIEC International Research Conference on Social Economy, Bucharest, Romania (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 斎藤文彦
2. 発表標題 東日本大震災以降の有機農業の産直運動に見る生産者と消費者の連帯の模索
3. 学会等名 国際開発学会第20回春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 社会的連帯経済を考える カール・ポランニーのレンズを通して見る社会的連帯経済
3. 学会等名 日本協同組合学会第38回春季研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 英国市民社会におけるレジリエンスの条件 イースト・ロンドンのコミュニティ開発調査を中心に
3. 学会等名 日本NPO学会第21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 協同組合とNPOが出会う場所としてのコミュニティへ
3. 学会等名 日本NPO学会第21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 斎藤文彦
2. 発表標題 フォーラム-南アフリカにおけるソーシャルビジネスの可能性
3. 学会等名 日本アフリカ学会第57回学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Fumihiko Saito
2. 発表標題 Possibilities of Social Business in Seeking System-wide Changes in South Africa
3. 学会等名 国際開発学会第21回春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 斎藤文彦
2. 発表標題 南アフリカにおける貧者のエネルギーアクセス実現 iShackプロジェクトから考える
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 斎藤文彦
2. 発表標題 共通論題 「持続可能な開発」における文化の居場所～開発と文化の実践的距離感～
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fumihiko Saito
2. 発表標題 Disjuncture of Renewable Energy Production and Land Reform: Critical Implications for Politics and Policy
3. 学会等名 Fifth Conference of the Association for African Studies in Italy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fumihiko Saito
2. 発表標題 New Prospects of Social and Solidarity Economy in the Post-disaster Affected Areas of Tohoku, Japan
3. 学会等名 Promoting the Smart, Sustainable and Inclusive Development of Inner Areas
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hamaguchi, N., & Kawai, S.
2. 発表標題 Voters of Bolsonaro: Some Evidences from Municipal Data
3. 学会等名 International Symposium "Political and Economic Factors Shaping Latin America in the Next Decade -Argentina, Brazil, Mexico and Comparison with East Asia-", Waseda University, March 8, 2019.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Fujii
2. 発表標題 The comprehensive development process of Japanese WISEs, from a study of WISE infrastructure organizations
3. 学会等名 2018 Voluntary Sector and Volunteering Research Conference (NCVO, UK).
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 『市民社会論』を通して考える市民社会研究の戦略」（招待報告）
3. 学会等名 市民社会サミット（関西大）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 辻村英之
2. 発表標題 農協問題と農協研究の視座
3. 学会等名 日本協同組合学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 辻村英之
2. 発表標題 農業協同組合の存在意義と未来像（解題）
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 斎藤文彦
2. 発表標題 東日本大震災以降の有機農業の産直運動に見る生産者と消費者の連帯の模索
3. 学会等名 日本国際開発学会第18回春期大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 北野収
2. 発表標題 食と農をめぐる「距離」に関する試論 社会的連帯経済と様々な農的実践
3. 学会等名 日本国際開発学会第18回春期大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 辻村英之
2. 発表標題 農と食のコミュニティを結ぶ 農協と生協を介した産消提携と共創メカニズム
3. 学会等名 日本国際開発学会第18回春期大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Fumihiko Saito
2. 発表標題 The prospect of social and solidarity economy (SSE) now possibly emerging in the post disaster affected areas of Tohoku, Japan
3. 学会等名 the 14th Karl Polanyi International Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Fumihiko Saito
2. 発表標題 Tohoku Food Communication as a Case Study of Social and Solidarity Economy in Japan
3. 学会等名 日本国際開発学会第28回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Atsushi Fujii, Harada Kohki , Reeya Komoda and, Yurie Kubo
2. 発表標題 The comprehensive development process of Japanese WISEs, from a study of WISE infrastructure organizations
3. 学会等名 the 6th EMES International Research Conference on Social Enterprise 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 Fumihiko Saito	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 17, (275-291ページ)
3. 書名 Chapter 14 "Tohoku Food Communication as a Case Study of the New Economy in Post Disaster-Affected Tohoku, Japan", in Depopulation, deindustrialisation and disasters : building sustainable communities in Japan	

1. 著者名 北野 収	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 南部メキシコの内発的発展とNGO 補訂版	

1. 著者名 北野 収	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 12
3. 書名 「国際協力」という言葉がもつ権力性 平井朗・横山正樹・小山英之編 『平和学のいま - 地球・自分・未来をつなぐ見取図』	

1. 著者名 斎藤文彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 20
3. 書名 第1章 10年後の地球に人類はまだ生きているか？ 関根久雄編 『持続可能な開発における文化の〈居場所〉～「誰も取り残さない」開発への応答～』	

1. 著者名 キム・ヒョンデ、ハ・ジョンナン、チャ・ヒョンソク、中野宣子訳・藤井敦史解説	4. 発行年 2018年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 208-216
3. 書名 「(解説) 協同組合が創り出す社会的連帯経済」キム・ヒョンデ他著 『地域に根差してみんなの力で起業する 協同 組合で実現する社会的連帯経済』	

1. 著者名 河合沙織	4. 発行年 2018年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 217-247
3. 書名 「ブラジルにおける経済発展と格差縮小の要因」浜口 伸明編 『ラテンアメリカ所得格差論：歴史的起源・グローバル化・社会政策』	

1. 著者名 辻村英之	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 23
3. 書名 「第4章 グローバル資本主義下での家族農業経営の持続可能性と 発展方向 農業経営の多様な形態・役割と持続のための政策」小池恒男編 『グローバル資本主義と農業・農政の未来像』	

1. 著者名 辻村英之	4. 発行年 2018年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 24
3. 書名 「第3章 協同組合が結ぶ農と食のコミュニティ 生産者と消費者が米を共に創る」秋津元輝、佐藤洋一郎、竹之内裕文編 『農と食の新しい倫理』	

1. 著者名 北野収	4. 発行年 2017年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 256
3. 書名 国際協力の誕生、改訂版	

1. 著者名 北野収	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 23
3. 書名 「第8章 持続可能な開発と国際協力」所収『SDGsと環境教育:地球資源制約の視座と持続可能な開発目標のための学び』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

斎藤文彦研究室 - 研究活動 http://www.world.ryukoku.ac.jp/%7Efumis96/kaken.html カナダ・ノバスコシア州フェアトレード団体等調査(北野収) http://dotts.dokkyo.ac.jp/2019/03/30/ 科研費プロジェクト(2017 - 2019) http://www.world.ryukoku.ac.jp/%7Efumis96/kaken.html

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	辻村 英之 (Tsujimura Hideyuki) (50303251)	京都大学・農学研究科・教授 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤井 敦史 (Fujii Atsushi) (60292190)	立教大学・コミュニティ福祉学部・教授 (32686)	
研究分担者	河合 沙織 (Kawai Saori) (60734499)	龍谷大学・国際学部・講師 (34316)	
研究分担者	北野 収 (Kitano Shu) (90339292)	獨協大学・外国語学部・教授 (32406)	